

インドの資源再利用に成長ポテンシャル期待

シャイニング・インド（マクロ関連）～インドで拡大するE-Wasteリサイクル市場～

▶ 「廃棄されている資源」に集まる注目

インドでは急速な経済発展に伴い、家電やスマートフォン、パソコンといった民生品に加え、産業用のプロセス制御機器やレーダー、衛星システムなどの戦略機器の普及が進んでいます。近年、これらの買い替えによって発生する廃棄物に含まれる資源の再利用が注目を集めています。

たとえば、アップル社はiPhoneの原材料の約3割に再生素材※（再生可能素材を含む）を使用しており、この需要は今後さらに高まることが予想されます。

iPhoneの再生素材例※



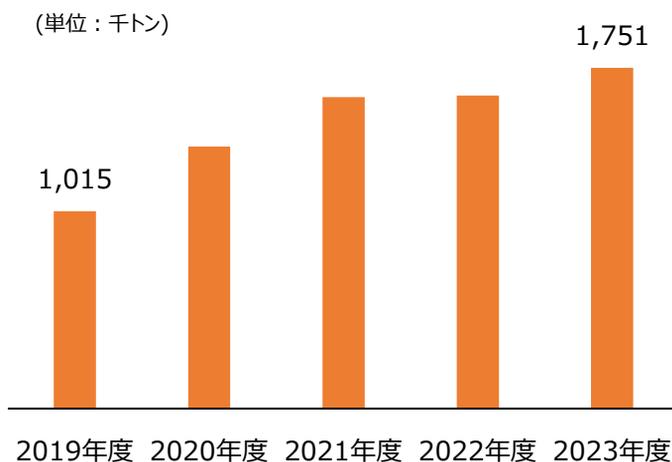
※iPhone 16, iPhone 16 Plusの場合

▶ インドにおける電子機器廃棄量は大幅に増加

電子機器の廃棄物のうち、再利用されず廃棄されたものは「E-Waste（電子廃棄物）」と呼ばれます。インドではこのE-Wasteが2019年度から2023年度までの4年間で72.5%増加しており、今後も増加傾向が予想されます。インド政府はE-Wasteの管理に関する規則を設けており、再利用の取り組みも進められています。実際、再利用率は2019年度の22%から2023年度には43%まで上昇しましたが、依然として課題が残る状況です。

また、インドは中国、米国に次いで世界第3位のE-Waste産出国であり、その廃棄物には鉄や銅、アルミニウムといった再利用可能な資源が多く含まれています。このような背景からも、インドには米中に並ぶ資源再利用ビジネスの成長ポテンシャルがあるといえるでしょう。

インドE-Waste量の推移



▶ 資源再利用ビジネスはインド政治経済を支える1つの柱になる期待も

日本でも、東京2020オリンピックのメダルをE-Wasteから取り出した貴金属で製造したことは記憶に新しいところですが。当時は中古携帯電話をはじめ、デジタルカメラ、携帯ゲーム機、ノートパソコンなど、合計約8万トンの電子機器が全国から回収され、そこから金（30kg）、銀（4,100kg）、銅（2,700kg）が抽出されました。現在、インドは銅やアルミニウムなどの主要資源を輸入に依存している一方で、国内に眠る膨大な都市鉱山の活用は限定です。リサイクル技術やインフラの整備には時間と投資を要しますが、それだけに今後の事業拡大余地は大きく、政策支援や民間投資によって市場形成が進めば、雇用創出、設備投資の活性化、経済安全保障の強化にもつながるでしょう。

中長期的には、インドのE-Wasteリサイクル市場は環境・経済の両面から注目すべき新興セクターであり、妙味のある分野としてとらえることができそうです。

ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会